

はじめに

県民の皆様の安心・安全の確保を図るため、本県における消防防災体制は、これまでの関係各位の御尽力により、着実に充実強化されてきております。

しかしながら、未曾有の被害をもたらした東日本大震災をはじめ、紀伊半島を中心に豪雨による大きな被害をもたらした台風12号など、近年、国内外で大規模な災害や事故が多発しています。本県においても、平成21年、22年と2年連続して豪雨災害に見舞われ、また、昨年は、周南地区の石油コンビナートにおいて爆発火災事故が発生するなど、災害はいつでもどこでも起こり得ることを前提として、今後の防災対策に取り組んでいく必要があります。

県では、東日本大震災を踏まえ、本県の防災体制を検証・検討するために設置した大規模災害対策検討委員会から、昨年11月、本県で大規模災害が発生した場合の「救助・救急対策」として、救助・救急・医療機関の連携強化や救助部隊の活動拠点の確保、山口県型エアレスキューの確立等について、また、「被災者支援対策」として、被災市町への支援態勢や緊急支援物資の搬送等について、様々な提言を受けたところであり、これらの提言を踏まえ、県地域防災計画の修正を行うなど、防災体制の更なる充実・強化に取り組んでいるところです。

また、昨年のコンビナート事故を踏まえ、通報・連絡体制や広報・避難対策等について、県石油コンビナート等防災計画の見直しを行うなど、コンビナート防災体制の充実・強化にも努めているところです。

こうした中、消防・防災における市町の役割は極めて重要であり、住民への情報伝達・避難支援対策の強化をはじめ、自助・共助の精神に基づく自主防災組織の育成強化や活動のレベルアップをさらに進めるとともに、消防の広域化、消防救急無線の広域ネットワーク化、先進的な都市型救助技術の積極的な導入などによる消防力の強化に取り組んでいただく必要があります。県としても、こうした市町の主体的取組が進むよう、積極的に支援していくこととしております。

本書は、県内市町、消防本部等からの報告に基づき、平成23年4月1日現在及び平成22年度中における消防・防災の概況を取りまとめたものです。消防防災関係者はもとより、多くの皆様方に御活用いただき、今後の消防防災施策の参考としていただければ幸いです。

平成24年1月

山口県総務部危機管理監

坂本 哲 宏

消防防災年報のご利用にあたって

1 調査期日

各表に表示のあるものを除き、平成23年4月1日現在又は平成22年度中です。

2 調査の対象

県内市町及び消防事務を処理する一部事務組合等

3 留意事項

この年報は、消防防災・震災対策現況調査、火災報告及び火災による死者の調査、防火対象物実態調査、危険物規制事務調査、救急・救助業務実施状況調等に基づき作成しました。

4 インターネットでの掲載

この年報は、下記アドレス（URL）からインターネットで閲覧することができます。

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/nenpou/sho-bo-nenpou.html>